

# 平成10年3月期 決算短信

NO. 1

平成10年5月25日

上場会社名 株式会社 さくら銀行  
 コード番号 8314  
 本店所在地 東京都千代田区九段南一丁目3番1号  
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部次長  
 氏名 川辺雅也

上場取引所(所属部) 東証・大証各第一部

決算取締役会開催日 平成10年5月25日  
 連結決算の有無 有  
 特定取引勘定の設置の有無 有

TEL 03-3230-3111  
 定時株主総会開催日 平成10年6月26日  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)		当期利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	2,527,364	(△0.3)	△417,223	(-)	△220,516	(-)
9年3月期	2,534,475	(△4.9)	58,978	(-)	51,042	(-)

	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
10年3月期	△62.93	-	-	116.5	32,825,723
9年3月期	14.10	13.99	3.7	97.7	34,564,483

(注) 1. 期中平均株式数

10年3月期	普通株式	3,533,779	千株		
	第一回優先株式	24,422	千株	第二回優先株式	64,096
9年3月期	普通株式	3,424,163	千株		
	第一回優先株式	48,710	千株	第二回優先株式	37,397

## 2. 会計処理の方法の変更

(別添貸借対照表の注記参照)

## (2) 配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	株主資本 配当率 (%)
		円 銭	円 銭	円 銭			
10年3月期	普通株式	8.50	4.25	4.25	30,478	-	2.4
	優先株(1)	22.50	22.50	-	1,095		
	優先株(2)	15.00	7.50	7.50	764		
9年3月期	普通株式	8.50	4.25	4.25	29,105	60.3	2.2
	優先株(1)	45.00	22.50	22.50	2,191		
	優先株(2)	7.50	-	7.50	562		

(注) 優先株(1): 第一回優先株式(平成9年10月1日付で普通株式に一斉転換されております) 優先株(2): 第二回優先株式

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
10年3月期	51,650,386	1,298,113	2.5	332.08	9.12
9年3月期	53,131,014	1,551,052	2.9	380.72	8.92

(注) 1. 期末発行済株式数(1単位の株式数、普通株式1,000株、優先株式1,000株)

10年3月期	普通株式(額面)	3,747,135	千株	第二回優先株式(無額面)	26,883	千株
9年3月期	普通株式(額面)	3,424,163	千株			
	第一回優先株式(無額面)	48,710	千株	第二回優先株式(無額面)	75,000	千株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 △40,630百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 △16,292百万円

## 2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	950,000	30,000	30,000	普通株 4.25	-	-
通期	1,900,000	60,000	60,000	優先株(2) 7.50	-	-
				-	普通株 4.25	普通株 8.50
				-	優先株(2) 7.50	優先株(2) 15.00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 15円90銭(優先株式転換分は織り込まずに算定しております)

「当期の業績」指標算式

○1株当たり当期利益…

$$\frac{\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○株主資本当期利益率…

$$\frac{\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

○経常収支率…

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

○配当性向…

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

○株主資本配当率…

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

○1株当たり株主資本…

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株主数}}$$

「次期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期利益…

$$\frac{\text{予想当期利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数}}$$

(決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成9年度末	平成8年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	2,537,620	3,413,651	△ 876,031
コ ー ル ロ ー ン	256,761	273,601	△ 16,840
買 入 金 銭 債 権	6,152	23,251	△ 17,099
特 定 取 引 資 産	1,303,734	—	1,303,734
商 品 有 価 証 券	—	95,738	△ 95,738
金 銭 の 信 託	239,983	228,087	11,896
有 価 証 券	6,449,372	7,062,157	△ 612,785
貸 出 金	35,083,771	36,833,937	△ 1,750,166
外 国 為 替 産 品	490,679	504,801	△ 14,122
そ の 他 資 産	1,484,502	867,603	616,899
動 産 不 動 産	490,062	304,661	185,401
支 払 承 諾 見 返	3,307,744	3,523,521	△ 215,777
資 産 の 部 合 計	51,650,386	53,131,014	△ 1,480,628
( 負 債 の 部 )			
預 譲 渡 性 預 金	32,825,723	34,564,483	△ 1,738,760
コ ー ル マ ネ ー	3,555,047	3,706,056	△ 151,009
売 渡 手 形	2,751,121	5,462,453	△ 2,711,332
特 定 取 引 負 債	376,100	340,000	36,100
借 用 金	298,134	—	298,134
外 国 為 替 債	2,760,699	2,048,831	711,868
社 債	44,061	39,431	4,630
転 換 社 債	100,000	—	100,000
そ の 他 負 債	5,365	18,735	△ 13,370
貸 倒 引 当 金	2,910,651	937,813	1,972,838
退 職 給 与 引 当 金	1,044,082	835,024	209,058
債 権 売 却 損 失 引 当 金	40,053	41,642	△ 1,589
特 別 法 上 の 引 当 金	116,472	40,254	76,218
支 払 承 諾 金	8	21,713	△ 21,705
再 評 価 差 額 金	3,307,744	3,523,521	△ 215,777
負 債 の 部 合 計	217,007	—	217,007
	50,352,273	51,579,961	△ 1,227,688
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	599,445	599,445	—
法 定 準 備 金	568,164	561,680	6,484
剰 余 金	130,503	389,927	△ 259,424
任 意 積 立 金	338,546	338,548	△ 2
当 期 未 処 分 利 益	△ 208,042	51,378	△ 259,420
当 期 利 益	△ 220,516	51,042	△ 271,558
資 本 の 部 合 計	1,298,113	1,551,052	△ 252,939
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	51,650,386	53,131,014	△ 1,480,628

(注)当期における発行済株式数の増加内容

第一回優先株式の普通株式への転換	発行株式数	133,906千株
	資本組入額	—百万円
第二回優先株式の普通株式への転換	発行株式数	189,064千株
	資本組入額	—百万円

(決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

## 比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

	平成9年度	平成8年度	比較
経常収益	2,527,364	2,534,475	△7,111
資金運用収益	1,692,779	1,815,881	△123,102
(うち貸出金利息)	( 972,696 )	( 978,917 )	( △6,221 )
(うち有価証券利息配当金)	( 165,477 )	( 178,004 )	( △12,527 )
役務取引等収益	113,960	107,641	6,319
特定取引収益	9,297	—	9,297
その他業務収益	73,371	50,718	22,653
その他経常収益	637,955	560,234	77,721
経常費用	2,944,588	2,475,496	469,092
資金調達費用	1,103,787	1,184,732	△80,945
(うち預金利息)	( 486,172 )	( 499,752 )	( △13,580 )
役務取引等費用	46,211	43,041	3,170
その他業務費用	14,123	30,678	△16,555
営業経費	456,774	462,330	△5,556
その他経常費用	1,323,692	754,714	568,978
経常利益	△417,223	58,978	△476,201
特別利益	305,801	4,170	301,631
特別損失	3,843	4,742	△899
税引前当期利益	△115,265	58,406	△173,671
法人税及び住民税	105,251	7,363	97,888
当期利益	△220,516	51,042	△271,558
前期繰越利益	31,927	19,114	12,813
中間配当額	16,210	15,648	562
利益準備金積立額	3,242	3,129	113
当期末処分利益	△208,042	51,378	△259,420

(決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

## 比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成9年度	平成8年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	△ 208,042	51,378	△ 259,420
任 意 積 立 金 取 崩 額	247,507	11	247,496
海外投資等損失準備金取崩額	7	11	△ 4
別 途 準 備 金 取 崩 額	247,500	—	247,500
計	39,464	51,390	△ 11,926
利 益 処 分 額	19,364	19,463	△ 99
利 益 準 備 金	3,225	3,242	△ 17
配 当 金	16,126	16,211	△ 85
任 意 積 立 金	11	9	2
海外投資等損失準備金	11	9	2
次 期 繰 越 利 益	20,100	31,927	△ 11,827

(平成9年度 決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

## 1. 業 務 粗 利 益

(単位：百万円)

	平成9年度	平成8年度	比 較
(1) 国内業務粗利益 (同業務粗利益率)	615,458 ( 1.71 %)	607,817 ( 1.66 %)	7,641 ( 0.05 %)
(2) 国際業務粗利益 (同業務粗利益率)	114,933 ( 1.00 %)	113,017 ( 0.93 %)	1,916 ( 0.07 %)
(3) 業務粗利益合計	730,391	720,834	9,557
(4) 業 務 純 益	293,778	281,745	12,033

## 2. 利 鞘 (国内業務部門)

(単位：%)

	平成9年度	平成8年度	比 較
(1) 資金運用利回 (A)	2.39	2.44	△ 0.05
(イ) 貸出金利回	2.12	2.25	△ 0.13
(ロ) 有価証券利回	1.79	2.00	△ 0.21
(2) 資金調達原価 (B)	2.01	2.06	△ 0.05
(イ) 預金等利回	0.45	0.52	△ 0.07
(ロ) 外部負債利回	0.99	0.89	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.38	—

(平成9年度 決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

### 3. 配当政策

当行といたしましては、普通株については、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いるとともに、長期的収益動向を勘案し、過去の水準も踏まえ、将来にわたり安定的な配当を行う方針です。また優先株につきましては、配当非累積としておりますが、配当可能利益の状況と利益見通し等に鑑み、発行後一斉転換迄の期間において継続して発行に際して取締役会の決議で定める所定の配当を支払う方針です。

当期につきましては、平成10年4月より導入された「早期是正措置」に備え、資産健全性の観点から厳正な自己査定基準を制定し、厳格な不良債権処理を実施した結果、損失を計上する業績となりましたが、上記方針に基づき、当期の普通株配当金につきましては、期末配当金を1株当たり4円25銭とし、年間8円50銭とする予定であります。

当期の第二回優先株配当金に関しては、発行に際して取締役会決議が定めた、1株当たり年15円を支払う予定であります。

なお、平成9年10月1日に普通株への一斉転換がなされた第一回優先株につきましては、発行に際して取締役会が定めた、1株当たり22円50銭の優先中間配当を支払っております。

内部留保資金につきましては、営業基盤の拡充、経営体質の強化を図るための有効活用を通じて、将来の株主の利益に資するものと考えます。

(平成9年度 決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

## 4.貸倒引当金

(単位:億円)

	平成9年度	平成8年度	比 較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ)一般貸倒引当金	1,122	1,105	17
(ロ)債権償却特別勘定	9,299	7,183	2,116
(ハ)特定海外債権引当勘定	19	61	△ 42
(2)債権償却特別勘定			
(イ)繰入額	6,820	2,343	4,477
(ロ)取崩額	773	1,048	△ 275
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ)純繰入額	6,046	1,294	4,752
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ)対象国数	8ヶ国	10ヶ国	△ 2ヶ国
(ロ)債権額	34	174	△ 140
(ハ)繰入額	-	-	-
(ニ)取崩額	43	14	29
(4)貸出金償却	118	107	11

## 5.有価証券

(単位:億円)

	平成9年度	平成8年度	比 較
(1)国債等債券損益			
(イ)売却益	553	389	164
(ロ)償還益	30	35	△ 5
(ハ)売却損	49	156	△ 107
(ニ)償還損	76	103	△ 27
(ホ)償却	9	10	△ 1
(ヘ)5勘定戻	449	155	294
(2)株式等損益			
(イ)売却益	6,206	5,439	767
(ロ)売却損	773	104	669
(ハ)償却	102	2,069	△ 1,967
(ニ)3勘定戻	5,330	3,265	2,065
(3)有価証券等の含み損益			
(イ)上場有価証券 (うち株式)	△ 406 ( △ 379 )	7,647 ( 6,781 )	△ 8,053 ( △ 7,160 )
(ロ)デリバティブ取引	△ 162	△ 75	

(平成9年度 決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

## 6. 自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成9年度[速報値]	平成8年度	比較
(1)自己資本比率	9.12%	8.92%	0.20%
(2)Tier I	17,113	18,324	△ 1,211
(3)Tier II	17,113	18,324	△ 1,211
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	2,644	△ 2,644
(ロ)うち再評価差額金	232	—	232
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	15,703	14,535	1,168
(4)リスクアセット	375,007	410,426	△ 35,419

## 7. 貸出金

(単位:億円)

	平成9年度	平成8年度	比較
(1)消費者ローン残高	72,795	69,985	2,810
(イ)住宅ローン残高	56,769	53,048	3,721
(ロ)その他ローン残高	16,025	16,937	△ 912
(2)中小企業等貸出比率(末残)	70.6%	69.9%	0.7%
(3)不動産業向貸出残高	46,333	44,531	1,802
(4)破綻先債権額	4,028	3,558	470
(貸出金残高に占める比率)	( 1.15%)	( 0.97%)	( 0.18%)
延滞債権額	5,924	8,291	△ 2,367
(貸出金残高に占める比率)	( 1.69%)	( 2.25%)	( △ 0.56%)
(5)金利減免等債権額	1,437	2,442	△ 1,005
(貸出金残高に占める比率)	( 0.41%)	( 0.66%)	( △ 0.25%)
(6)経営支援先に対する債権額	10	3,463	△ 3,453
(貸出金残高に占める比率)	( 0.00%)	( 0.94%)	( △ 0.94%)
(参考)3ヶ月以上延滞債権額	2,167	—	—
貸出条件緩和債権額	2,633	—	—

(注)「3ヶ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として、3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

「貸出条件緩和債権」とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を実施した貸出金で、金利減免等債権及び経営支援先に対する債権を含む。

## 8. その他

(単位:億円)

	平成9年度	平成8年度	比較
(1)役務取引等収益			
(イ)金額	1,139	1,076	63
(ロ)経常収益比	4.5%	4.2%	0.3%
(2)外国為替取扱高	百万ドル	百万ドル	百万ドル
	1,159,719	1,142,678	17,041
(3)外国為替売買益	140	△ 36	176

## 第8期末(平成10年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,537,620	預金	32,825,723
現金	823,733	当座預金	1,732,497
預け金	1,713,887	普通預金	6,519,148
コールローン	256,761	貯蓄預金	708,605
買入金銭債権	6,152	通知預金	6,809,905
特定取引資産	1,303,734	定期預金	14,890,576
商品有価証券	140,046	定期積金	19
特定取引有価証券派生商品	5	その他の預金	2,164,970
金融派生商品	258,367	譲渡性預金	3,555,047
その他の特定取引資産	905,314	コールマネー	2,751,121
金銭の信託	239,983	売渡手形	376,100
有価証券	6,449,372	特定取引負債	298,134
国債	1,193,260	商品有価証券派生商品	6
地方債	175,320	金融派生商品	298,128
社債	462,780	借入金	2,760,699
株式	3,395,035	再割引手形	73,000
その他の証券	1,205,679	借入金	2,687,699
貸付有価証券	17,295	外国為替	44,061
貸出金	35,083,771	外国他店預り	14,906
割引手形	755,188	外国他店借	6,080
手形貸付	3,766,610	売渡外国為替	16,192
証書貸付	23,230,140	未払外国為替	6,881
当座貸越	7,331,832	社債	100,000
外国為替	490,679	転換社債	5,365
外国他店預け	58,344	その他の負債	2,910,651
外国他店貸	1,802	未決済為替借	253
買入外国為替	278,756	未払法人税等	112,471
取立外国為替	151,776	未払費用	301,550
その他の資産	1,484,502	前受収益	34,810
前払費用	22,660	従業員預り金	69,167
未収収益	670,098	給付補てん備金	0
先物取引差入証拠金	5,866	先物取引差入証拠金	1,356
先物取引差金勘定	19,050	先物取引差金勘定	3,070
保管有価証券等	507,378	借入商品債券	217,100
その他の資産	259,447	借入有価証券	289,000
動産不動産	490,062	その他の負債	1,881,871
土地建物動産	396,950	貸倒引当金	1,044,082
建設仮払金	856	退職給与引当金	40,053
保証金権利金	92,255	債権売却損失引当金	116,472
支払承諾見返	3,307,744	特別法上の引当金	8
		金融先物取引責任準備金	8
		支払承諾	3,307,744
		再評価差額金	217,007
		負債の部合計	50,352,273
		(資本の部)	
		資本金	599,445
		法定準備金	568,164
		資本準備金	456,534
		利益準備金	111,630
		剰余金	130,503
		任意積立金	338,546
		海外投資等損失準備金	54
		行員退職給与基金	166
		別途準備金	338,325
		当期未処理損失	208,042
		当期損失	220,516
		資本の部合計	1,298,113
資産の部合計	51,650,386	負債及び資本の部合計	51,650,386

## 注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。  
なお、取引所の相場のある有価証券のうち、社債のうちの転換社債、新株引受権付社債、株式及びその他の証券については銀行業の決算経理基準に基づき、従来、低価法により評価しておりましたが、同基準の改正に伴い、当期から原価法により評価することといたしました。有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同様の変更を行っております。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ282,050百万円減少しております。
4. 動産不動産の減価償却の方法は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。
 

建 物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

 なお、建物については、銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却しておりましたが、同基準の改正に伴い、店舗等の保有状況を勘案し、当期から税法基準の償却率により償却しております。この変更により、従来償却率によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ4,890百万円減少しております。
5. 外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。
6. 貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。  
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。  
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。  
なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
また、銀行業の決算経理基準の改正に伴い、当期から上記計上方法により貸倒引当金を計上しております。
7. 退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。
 

金融先物取引責任準備金	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
-------------	-----------------------------

 なお、銀行業の決算経理基準が改正され、国債価格変動引当金、商品有価証券売買損失等引当金が廃止されたことに伴い、それぞれ取り崩しております。
12. 株式には自己株式3百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はございません。
13. 子会社の株式総額 232,410百万円
14. 子会社に対する金銭債権総額 493,866百万円
15. 子会社に対する金銭債務総額 1,144,887百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 250,469百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 53,356百万円
18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は402,878百万円、延滞債権額は592,489百万円であります。
20. 貸出金のうち、金利減免等債権額は143,707百万円であります。  
なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。
21. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は1,002百万円であります。  
なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、535,418百万円であります。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を負債の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 54,085百万円  
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 271,093百万円  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,529,192百万円が含まれております。
25. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。
26. 1株当たりの当期損失 62円92銭
27. 当期から、銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置したため、特定取引資産及び同負債に係る有価証券並びに金銭債権等の時価への評価替え及び派生商品のみなし決済から、資産が1,089,654百万円、負債が1,080,50百万円増加しております。なお、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたが、その内容は次のとおりであります。
  - (1) 従来の「商品有価証券」及び「その他負債」中の「売付商品債券」は、特定取引資産及び同負債の内訳科目になりました。また、決算日にて募集期間が終了していない国債等の引受契約からの引受残額についても「商品有価証券」に計上することとなりました。
  - (2) 商品有価証券取引に係る派生商品は、特定取引資産及び同負債に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた商品有価証券取引に係るオプション取引からのプレミアムは、特定取引資産中及び同負債中の「商品有価証券派生商品」に表示しております。
  - (3) 従来の「有価証券」及び「その他負債」中の「売付債券」のうち、銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係るものは、特定取引資産中の「特定取引有価証券」及び同負債中の「特定取引売付債券」に表示することとなりました。
  - (4) 銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る派生商品は、特定取引資産中及び同負債中の「特定取引有価証券派生商品」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた号目的のオプション取引からのプレミアムは、特定取引資産中及び同負債中の「特定取引有価証券派生商品」に表示しております。
  - (5) 特定取引目的の派生商品（有価証券関連を除く）は、特定取引資産中及び同負債中の「金融派生商品」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた特定取引目的の金利オプション取引からのプレミアムは、特定取引資産中及び同負債中の「金融派生商品」に表示しております。
  - (6) 従来の「現金預け金」、「買入金銭債権」のうち、特定取引目的の財産については、特定取引資産中の「その他の特取引資産」に表示することとなりました。
  - (7) 従来の「その他負債」中の借入有価証券のうち、銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る貸借取引によるものは、「その他負債」中の「借入特定取引有価証券」に表示することとなりました。
28. 「その他の負債」には、特定取引に係る既決済・未受渡分の未払金955,102百万円を含んでおります。

第8期 (平成9年4月1日から  
平成10年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,527,364
資金運用収益	1,692,779
貸出金利息	972,696
有価証券利息配当金	165,477
コールローン利息	25,661
買入手形利息	83
預け金利息	102,333
金利スワップ受入利息	349,166
その他の受入利息	77,360
役員取引等収益	113,960
受入為替手数料	54,619
その他の役員収益	59,341
特定取引収益	9,297
商品有価証券収益	1,057
特定取引有価証券収益	167
金融派生商品収益	6,532
その他の特定取引収益	1,539
その他業務収益	73,371
外国為替売買益	14,067
国債等債券売却益	55,389
国債等債券償還益	3,072
その他の業務収益	842
その他経常収益	637,955
株式等売却益	620,610
金銭の信託運用益	3,265
その他の経常収益	14,079
経常費用	2,944,588
資金調達費用	1,103,787
預金利息	486,172
譲渡性預金利息	50,784
コールマネー利息	74,075
売渡手形利息	2,156
借入金利息	76,884
社債利息	10
転換社債利息	193
金利スワップ支払利息	325,388
その他の支払利息	88,120
役員取引等費用	46,211
支払為替手数料	13,393
その他の役員費用	32,818
その他業務費用	14,123
国債等債券売却損	4,905
国債等債券償還損	7,625
国債等債券償却	975
その他の業務費用	617
営業経費	456,774
その他経常費用	1,323,692
貸倒引当金繰入額	603,003
貸出金償却	11,845
株式等売却損	77,363
株式等償却	10,207
金銭の信託運用損	1,037
事業税	25,002
その他の経常費用	595,233
経常損失	417,223
特別利益	305,801
動産不動産処分益	283,913
償却債権取立益	180
国債価格変動引当金取崩額	9,927
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	11,774
証券取引責任準備金取崩額	5
特別損失	3,843
動産不動産処分損	3,840
金融先物取引責任準備金繰入額	3
税引前当期損失	115,265
法人税及び住民税	105,251
当期損失	220,516
前期繰越利益	31,927
中間配当額	16,210
利益準備金積立額	3,242
当期末処理損失	208,042

## 注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期から、銀行法第17条の2の規定に基づく認可を受けたことにより、同法に従い、特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

ただし、特定取引勘定の設置は当期からのため、前期末の評価損益及びみなし決済からの損益相当額は、当期に一括計上しております。

以上の結果、損益への影響額は次のとおりであります。

経常収益	122,730百万円の減少
資金運用収益	84,460百万円の減少
特定取引収益	38,270百万円の減少
経常費用	131,878百万円の減少
資金調達費用	131,878百万円の減少
経常損失	9,147百万円の減少

なお、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 「特定取引収益及び同費用」中の「商品有価証券収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の商品有価証券売買損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益（うち有価証券利息配当金）」及び「資金調達費用」のうち商品有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち商品有価証券取引に係る有価証券取引税及び取引所税並びに「役務取引等収益」のうち商品有価証券取引に係る引受料を含めることとなりました。
  - (2) 「特定取引収益及び同費用」中の「特定取引有価証券収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損及び国債等債券償却のうち銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益（うち有価証券利息配当金）」及び「資金調達費用」のうち同号目的の有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち同号目的の取引に係る有価証券取引税及び取引所税を含めることとなりました。
  - (3) 「特定取引収益及び同費用」中の「金融派生商品収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益及び資金調達費用」中の金利スワップ受入利息、金利スワップ支払利息、その他の受入利息、その他の支払利息のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る受払利息等と評価損益が加えられるとともに、「営業経費」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る取引所税を含めることとなりました。
  - (4) 「特定取引収益及び同費用」中の「その他の特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益及び資金調達費用」に計上されていた特定取引目的の譲渡性預け金及び買入金銭債権等に係る利息と評価損益が加えられることとなりました。
3. 「その他の経常費用」には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失99,985百万円、債権売却損失引当金の繰入額77,608百万円、取引先支援のための損失305,738百万円、証券投資信託に係る損失22,705百万円を含んでおります。
  4. 子会社との取引による収益総額 103,695百万円  
子会社との取引による費用総額 164,541百万円

## 第 8 期 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	208,042,681,948
任 意 積 立 金 取 崩 額	247,507,386,200
海外投資等損失準備金 取崩額	7,386,200
別 途 準 備 金 取 崩 額	247,500,000,000
計	39,464,704,252
利 益 処 分 額	19,364,182,236
利 益 準 備 金	3,225,383,000
第 二 回 優 先 株 式 配 当 金 (1株につき7円50銭)	201,622,500
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき4円25銭)	15,925,290,736
任 意 積 立 金	11,886,000
海外投資等 損失 準備金	11,886,000
次 期 繰 越 利 益	20,100,522,016

## 市場性のある有価証券に係る時価情報

(金額単位：百万円)

期別 種類	第8期(平成10年3月31日現在)					第7期(平成9年3月31日現在)		
	貸借対照 表価額	時価	評価損益		貸借対照 表価額	時価	評価損益	
			うち評価益	うち評価損				
商品有価証券 債						4,395	4,462	67
有価証券 債	339,455	351,410	11,955	11,997	42	441,120	461,526	20,406
株式	3,128,979	3,091,076	△ 37,902	223,688	261,591	3,496,105	4,174,233	678,127
その他 (うち関係会社に 係るもの)	333,609 (22,639)	318,925 (22,462)	△ 14,683 (△ 176)	6,989 (-)	21,672 (176)	350,284 (20,383)	416,417 (56,277)	66,133 (35,894)
小計	3,802,043	3,761,412	△ 40,630	242,675	283,306	4,287,509	5,052,177	764,667
合計	3,802,043	3,761,412	△ 40,630	242,675	283,306	4,291,905	5,056,639	764,734

(注)1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

また、有価証券の「その他」は主として外国債券であります。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期別 種類	第8期(平成10年3月31日現在)					第7期(平成9年3月31日現在)		
	貸借対照 表価額	時価 相当額	評価損益		貸借対照 表価額	時価	評価損益	
			うち評価益	うち評価損				
商品有価証券 債						3,711	3,740	29
有価証券 債	1,021,885	1,048,451	26,566	26,854	287	987,786	1,015,595	27,809
株式	67,523	58,190	△ 9,333	21,637	30,970	69,913	82,481	12,567
その他	56,212	53,692	△ 2,520	312	2,833	59,031	38,770	△ 20,261
小計	1,145,621	1,160,334	14,713	48,804	34,091	1,116,731	1,136,847	20,115
合計	1,145,621	1,160,334	14,713	48,804	34,091	1,120,443	1,140,588	20,145

非上場有価証券の時価相当額は店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、有価証券の「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期別 種類	第8期(平成10年3月31日現在)	第7期(平成9年3月31日現在)
有価証券 公募債以外の内国 非上場債券	470,021	477,148

4. 当会計期間末における商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(添付資料) 金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第8期(平成10年3月31日現在)				
	貸借対照 表 価 額	時 価	評価損益	うち評価損益	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	239,983	239,888	△ 94	877	972

(注)時価の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(添付資料) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社さくら銀行

## 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第8期(平成10年3月31日現在)				第7期(平成9年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建	8,986,898	1,064,381	9,011,395	△24,496	10,238,597	26,623	10,229,165	9,431
	買建	5,591,773	258,424	5,598,225	6,451	8,994,454	27,787	8,975,933	△18,521
	金利オプション								
	売建								
	コール	4,369,988	132,100			7,175,210	—		
		(2,090)		1,726	364	(3,335)		871	2,463
	プット	2,934,551	—			3,544,800	—		
		(1,014)		651	363	(2,130)		2,649	△519
	買建								
コール	7,350,499	—			9,388,110	—			
	(1,132)		955	△176	(1,049)		401	△648	
プット	1,374,871	—			1,737,400	—			
	(141)		143	1	(949)		1,214	265	
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	404,336	15,000		
	買建	—	—	—	—	529,360	—		
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	30,571,972	20,466,371	718,839	718,839	23,415,023	12,128,125		
	受取変動・支払固定	37,545,601	13,852,413	△436,983	△436,983	16,301,442	8,875,085		
	受取変動・支払変動等	120,880	85,688	△292	△292	459,521	351,819		
	その他								
	売建	222,562	218,007			407,339	365,628		
		(1,618)		889	728	(6,666)			
買建	136,295	132,240			470,729	414,018			
	(1,124)		492	△631	(5,367)				
合計				264,167	83,066,323	22,204,087	19,210,236	△7,528	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップ取引であります。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	第8期 (平成10年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	1,453,061	1,453,041
	買建	1,338,286	1,338,589
	金利オプション		
	売建		
	コール	194,352	
		(64)	83
	プット	52,840	
		(9)	32
	買建		
	コール	849,851	
		(174)	146
プット	513,032		
	(7)	0	
店頭	金利先渡契約		
	売建	167,975	167,970
	買建	391,007	390,665
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	12,460,909	367,905
	受取変動・支払固定	11,187,856	△368,362
	受取変動・支払変動等	153,451	△540
	その他		
	売建	824,109	
		(10,095)	3,121
買建	812,546		
	(9,265)	4,973	
合計			

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分		第8期(平成10年3月31日現在)				第7期(平成9年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	4,628,437	2,391,751	△70,509	△70,509	4,740,695	3,355,645		
	うち米ドル	3,389,325	1,899,438	△12,815	△12,815	3,502,308	2,428,549		
	その他	1,239,111	492,312	△57,694	△57,694	1,238,386	927,096		

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	第8期 (平成10年3月31日現在)	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,082,900	△40,608
	うち米ドル	3,065,207	△36,681
	うち独マルク	601,660	△593
	その他	416,033	△3,332

3. 先物為替予約、通貨オプション等は、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	第8期 (平成10年3月31日現在)	第7期 (平成9年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨オプション		
	売 建		
	コール	-	-
		(-)	(-)
	プット	-	-
		(-)	(-)
	買 建		
	コール	-	-
		(-)	(-)
	プット	3,249	-
	(10)	(-)	
店頭	為替予約		
	売 建	9,640,721	9,957,239
	買 建	14,788,951	13,116,262
	通貨オプション		
	売 建		
	コール	847,137	683,638
		(36,214)	(25,457)
	プット	881,915	723,832
		(7,611)	(5,507)
	買 建		
コール	779,030	671,330	
	(41,916)	(29,692)	
プット	751,310	684,674	
	(9,760)	(6,536)	
合計		25,836,978	

(注) ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第8期(平成10年3月31日現在)				第7期(平成9年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	株式関連スワップ	718,721	—	642	642	165,928	165,928		
	合計	718,721	—	642	642	165,928	165,928	—	—

(注) 時価の算定

店頭取引については、東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第8期(平成10年3月31日現在)				第7期(平成9年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物								
	売建	108,527	—	107,403	1,123	121,661	—	122,690	△1,029
	買建	4,596	—	4,603	6	126,677	—	127,727	1,050
	債券先物オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買建								
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(—)		—	—	(—)		—	—	
プット	—	—	—	—	10,000	—	—	—	
	(—)		—	—	(26)		25	△1	
店頭	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	10,000	—	—	—	—	—	—	—
		(28)		4	23	(—)		—	—
	プット	40,000	—	—	—	35,000	—	—	—
		(110)		162	△52	(107)		—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)		—	—	(—)		—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(—)		—	—	(—)		—	—	
合計				1,102	293,338	—	250,442	19	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	第8期 (平成10年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引	債券先物		
	売建	644	650
	買建	2,598	2,603
所	債券先物オプション		
	売建		
	コール	—	
		( — )	—
	プット	—	
		( — )	—
	買建		
	コール	—	
	( — )	—	
	プット	—	
		( — )	—
合計			

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(参考) トレーディング取引以外のスワップ(金利スワップおよび通貨スワップ)の時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分の349,085百万円が含まれております。